

“継続そして挑戦”

(令和 2 年 8 月 26 日)

リニア・三遠南信濃時代に向けた「次の飯田」へ

牧野光朗

「次の飯田」の絵姿は、大きく2つの取組を行うことで見えてくると考えています。

ひとつは「環境文化都市宣言」に示され先人から受け継いだ美しい自然環境と多様で豊かな文化、そしてそれらによって培われたムトスの精神（自主自立の精神）に基づく自治など、飯田市らしさを磨き守っていくことです。

もう一つは、気候変動や感染症拡大などに対応した危機管理、人口減少・少子化・高齢化に対応した「人材サイクルの構築」による地方創生、そして5G（新高速移動通信システム）やAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ロボット化など先端技術を用いて生活の質の向上を図るスマートシティ構想の導入など、取り巻く環境の変化にしっかり対応しながらリニア・三遠南信濃時代に向けて備えていくことです。

こうした取組は行政のみではできません。地域の皆さんや事業者、NPO、教育・保育関係者など多様な主体が協働することで、はじめて「次の飯田」につなげることができると考えています。

「次の飯田」の具体像はマニフェストの中で示しますが、リニアという国家的大プロジェクトが全面着工に至るまでには未だ課題を多く抱えている一方、コロナ禍で世界的な経済の低迷を余儀なくされている足下の現状を鑑みると、これを現実のものにするためには次期4年が飯田にとって正念場になります。

市を取り巻く環境は、人口減少・少子化・高齢化に加え、世界的気候変動やコロナ禍による経済危機が重なり、さながら大嵐の海を航海する「飯田丸」のようです。リニア・三遠南信濃時代という希望の港を目指す航海は予測困難ですが、その港を目指す船長に求められるものは、高度な構想力と強い実行力、そして船を転覆させず、誰一人遭難させまいとする固い信念と捉えています。

構想力では、リニア駅周辺整備において前職の日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）で培った経験を生かして事業費を抑制し、文化会館の建替といった大事業を見通せるようになりました。

実行力については、私は4期16年の間に、いち早く小中学校の耐震化を進め、地区公民館・自治振興センターの耐震化や改築、市立病院の第三次整備、そして市役所新庁舎の整備など大型事業に取り組む一方で、1,001億円（平成16年度末）だった借金を578億円（令和元年度末）へと減らしてきました。これからも子どもたちにツケを回さない市政経営を貫いていきます。

市長に就任以来「社会的弱者に手を差し伸べるのが行政の本旨」と申し上げてきましたが、これは国連の提唱する「誰一人取り残さない世界の実現」を目指すSDGs（持続可能な開発目標）に通じる私の信念であり、約30の民間老人施設の新設、地域健康ケア計画、中山間地域振興計画などの取り組みは、飯田を善くしたいとする私の意志です。

ここに発表する5期目の重点政策（マニフェスト）は、大嵐の中であっても、これまでの実績と経験に裏打ちされた構想力、実行力そして固い信念をもって臨む「飯田丸」の海図と羅針盤であり、これまでも全国のモデルになって積み重ねてきた、飯田市の新たな挑戦を示すものです。

「次の飯田」につなげる 10 の重点政策（マニフェスト）

- 1 新型コロナ対策はじめ医療・防災・福祉など安心・安全の地域づくりを進めます
- 2 出産・子育て・教育環境を充実させ、世界的視野を持つ若者の育成に努めます
- 3 農林、製造、観光産業の再生・振興と人材育成に取り組み、働くことを大切にする
安心社会を目指します
- 4 「ムトス（自主自立）の精神」による地域自治を推進します
- 5 市民主体の文化・スポーツの振興を図り、伝統文化・文化財を保護・継承します
- 6 飯田らしい「環境のまち」づくりを推進します
- 7 リニア・三遠南信道時代を見据えた街中の賑わいづくりに取り組みます
- 8 リニア駅周辺の整備を着実に進め、「スマートシティエリア」を創出します
- 9 三遠南信自動車道およびリニア駅への道路ネットワークを整備・促進します
- 10 行財政改革として事務事業を見直し、持続可能な市財政を維持します

「次の飯田」につなげる 10 の重点政策（マニフェスト）

1 新型コロナ対策はじめ医療・防災・福祉など安心・安全の地域づくりを進めます

飯田の暮らしは、安全と安心が基本中の基本です。防災、医療において危機管理機能の強化を図り、社会基盤を整備し、併せて住民福祉の向上に取り組みます。

(1) 危機管理・防災

市長直属の「危機管理室」を司令塔にし、災害時には市役所全体が一枚岩で素早い対応ができる体制を構築してきました。新型コロナウィルス感染症に関する情報収集に基づいて、コロナ禍における地震・風水害にも対応できるよう、専門人材の育成や防災教育を含め、体制・機能をさらに強化していきます。

- ① 感染症に対応した避難所整備や、分散避難（知人宅や車中など）も踏まえた避難体制を構築します。
- ② 先ごろ締結した旅館組合との「災害時における臨時避難所協定」により、帰宅困難者や要介護者（高齢者、障がい者、乳幼児など）の避難不安を解消します。
- ③ 介護・福祉施設における避難については、感染症対策を所管する県等とも連携しながら、逃げ遅れゼロを目指した体制構築を図っていきます。
- ④ 国の国土強靱化政策における橋梁をはじめ各種社会インフラの長寿命化や、砂防事業、通学路の安全確保などを積極的に取り入れた防災事業に取り組みます。

(2) 地域医療

当地域の医療圏は全国平均より相当少ない医師数でやり繰りしていますが、飯田医師会はじめ地域医療関係者のご協力のもと、産科や救急・休日夜間診療などの体制をしっかりと維持してきました。新型コロナ感染症に対しても、他地域に先駆けて「地域外来・検査センター」を開設しましたが、当地域の医療体制の限界を超えてしまう医療崩壊を招かぬよう、引き続き先手を打っていきます。

- ① PCR検査をはじめ新型コロナウィルスの検査体制を拡充します。
 - ・市立病院に「1日50件」の検査能力をもつ国産PCR検査装置や「1時間100件」の検査ができる抗原検査機器を導入しました。PCR検査体制の増強を図り、活用していきます。
 - ・コロナ対策と社会経済活動を両立させるために、ビジネス出張や実習生の受入れ等でも検査が可能となるよう、民間検査機関をはじめ関係機関のご協力をいただきつつ、無症状の方でも必要に応じて容易に検査が受けられる体制を構築します。
 - ・新型コロナとインフルエンザの同時流行を避けるための対応を進めます。
- ② 休日夜間の救急体制を支援します。
 - ・休日夜間の救急において新型コロナ感染症への対応が必要となり、現場の負担が増えています。南信州定住自立圏構想の枠組みを使って、輪番群の病院や休日夜間急患診療所、休日当番医への補助金を増額して現場を支えます。

- ③ 引き続き、**市立病院の高度医療**（がん・産科・救急など）と健全経営に注力し、民間病院や診療所との医療連携をいっそう図ります。
- ④ 飯田下伊那診療情報連携システム（**イズムリンク**）を通して患者さんの診療情報を医療や介護の現場で共有し、適切な対応ができる仕組みづくりを推進し、在宅医療、在宅介護、在宅看取りにつなげます。
- ⑤ 飯田医師会と連携して南信州広域連合による**奨学金**（地元で5年以上勤務で返済免除）などの取組をさらに進め、できるだけ多くの**看護人材の確保**を図ります。

(3) 健康・福祉・高齢者や障がい者対応

飯田市独自の地域健康ケア計画により「市民総健康」「生涯現役」の取組を進めてきました。また約30の民間老人施設の新築などを支援し、入所定員471人増、短期定員101人増を図ってきました。

- ① 若い世代からの生活習慣（食の乱れなど）を改善し、免疫力が高い健康な体づくりに取り組みます。
- ② 誰もが住み慣れた地域でいきいきと生きがいを持って住み続けられる地域共生社会を実現するため、地域福祉を推進し、住民同士が支え合いのできる地域づくりを進めます。
- ③ 老老介護・独居老人・介護難民や認知症、障害福祉などの困りごとに合わせた制度の紹介や、サービスとサービスをつなぎ合わせた生活支援など、介護や障害を抱える家庭をしっかりと支えます。
- ④ 介護事業所等との連絡体制や協議会づくりを行うとともに、介護人材の確保対策に取り組みます。
 - ・シングルマザーなどの資格取得支援など、介護事業所等と連携した方策に取り組みます。
- ⑤ 低所得や未就労、育児・教育における様々な困難、あるいはDV（家庭内暴力）、ダブルケア、5080問題などが複合的に顕在化している家庭の相談体制づくりを進めます。
- ⑥ 健康教育や出前講座を充実させるとともに、健康づくりの取組を持続できるようポイント化してメリットを付与する仕組みを導入します。

2 出産・子育て・教育環境を充実させ、世界的視野を持つ若者の育成に努めます

「次の飯田」を担っていくのは、飯田で生まれ育つ子どもたちです。また、出産・子育て・教育で日々奮闘している保護者の皆さんは地域社会の活力です。**安心して子育てができ、親子とも生き生きと暮らせる環境**をさらに充実させます。

(1) 出産・子育て

当地の産科体制は、市立病院でのお産は年間1,100件以上と県下トップであり、新型コロナ下でも里帰り出産の受け入れを維持しています。

子育て支援では、保育料の大幅軽減、病院併設の病児保育、子ども医療費の無料化などを県内他市に先駆けて行ってきました。また、民間保育園・幼稚園の改築費支援を大幅にアップし、未満児保育や長時間保育を拡充してきました。さらに12カ所のつどいの広場や、発達支援を支える「こども

家庭応援センター「ゆいきっず」を開設しました。

小中学校では、低所得者世帯の給食費無料化、教室へのエアコンの設置、トイレ洋式化を進めています。

そのほか、不妊・不育や妊婦さんの心配ごと相談、不妊検査費・治療費の助成や産後ケア事業などに取り組んできました。こうした県内トップクラスの様々な取組により当地の合計特殊出生率は1.8（推計値）に上昇し、全国的に見ても高水準となっています。

- ① 新型コロナウイルス特別定額給付金（10万円）の対象にならなかった4月28日以降の新生児（来年4月1日生まれまでの同学年）に、飯田市版特別定額給付金として5万円を給付します。
- ② 専門相談員による不妊・不育相談や、検査・治療費の助成、産後ケア事業（宿泊型＝出産退院後ご家族から十分な家事・育児などのサポートが受けられない母子が病院や助産院に宿泊して心身のケアや育児のサポートを受けられる事業）などを充実させます。
- ③ 子育てを学ぶプログラム（初産ママ・0歳児親子が仲間とともに親子の絆と育児の自信を得るワークショップ）を実施する民間グループを支援します。
- ④ 「こども家庭応援センター ゆいきっず」での専門的アドバイスや、12ヶ所のつどいの広場の運営などを通じて、子育ての相談・支援を充実させます。
- ⑤ さらに子育て支援として、地域の子供は地域で育てるという思いを共有し、地域や学校関係者と検討を重ねながら、児童クラブの対象を小学6年生まで拡大するための組織体制づくりに取り組みます。
- ⑥ 保育人材については、コロナリスクと向き合いながら保育を担ってもらっている児童福祉施設の職員に対して慰労金を支給します。また、幼児教育・保育人材コーディネーターの様々なアプローチにより保育人材の確保に努め、待機児童ゼロを維持する取組を進めます。

(2) 教育

幼保から高校まで「もっと地域のことを知ろう」とする学習を進めており、地域への誇りと深い愛着を持つ心を育みます。さらにICT教育によって、世界にも関心を寄せながら地域で活躍できる人材を育成します。

また、飯田らしい生涯学習や生涯スポーツを、地育力により積極的に展開します。

- ① 国のGIGAスクール構想予算を活用して、この秋までに児童生徒1人1台のタブレット端末と高速通信ネットワークを全小中学校に導入します。コロナ禍の中、例えば学校での授業が困難になっても、家庭においてオンライン授業ができるよう、必要な通信環境を整えます。
- ② 子ども一人ひとりに個別最適化されたICT教育を進めることでそれぞれの創造性を育みます。また国内外の学校などとネット上で日常的に交流しながら、文部科学省の教育モデルにもなっている飯田の「キャリア教育」・「地域人教育」を重ね合わせることで、世界と地域の両方に視座をおいた創造力・構想力・実践力のある人材育成を図ります。
- ③ 小中学校の普通教室以外へのエアコン設置やトイレ洋式化を進めます。
- ④ スイミングスクール事業者と提携して専門的な指導のもとでプール授業を行うことにより、子どもの運動能力を引き出すとともに、教員の負担軽減やプール施設の維持費軽減を図ります。

- ⑤ **中学校区のあり方**については市政懇談会などでも課題が指摘されてきましたが、義務教育学校（小中一貫校）や教育特区など様々な制度・先進例を学校関係者や保護者とともに検討し、「次の飯田」に相応しいあり方に道筋をつけます。
- ⑥ **地域スポーツクラブ**の発足・展開を、スポーツ協会や各競技団体の協力をいただきながら段階的に進めていきます。
- ⑦ 学校事務の知識・ノウハウを共有化し協力体制を構築するため、複数校による共同事務化を図ります。また、給食費の公会計化に取り組みます。

3 農林、製造、観光産業の再生・振興を図り、それを担う人材育成に取り組み、働くことを大切に作る安心社会を目指します

国、県、広域連合、市と信州大学や地元産業界等との産学官連携によって立ち上げたエス・バードは、他に例を見ない**産業振興と人材育成の拠点**です。南信州（14市町村）全体で、いわゆる地場産業を含む全ての産業分野が伸長するように、各業界団体等と徹底して方策を探り、その取組を強力に支援していきます。また、中小企業の支援強化および**働くことを大切に作る安心社会の実現**に向け、雇用の安定と公正労働条件の確保に取り組みます。

コロナ禍の中、世界経済は1930年代の大恐慌以来の低迷になると言われており、当地域の経済にも深刻な影響が出ていますが、飯田市としては経済団体や金融機関、労働団体と連携して、緊急経済対策として第1弾から第4弾まで事業者支援を進めてきました。

主なものとして、当面の事業継続、雇用確保のために、国の持続化給付金や雇用調整助成金及び県と連携した協力金・支援金による取組に併せ、市として独自の家賃補助や、飲食業や観光宿泊業、交通事業者等への緊急支援を行いました。また、商工会議所と連携したプレミアム商品券による消費喚起、さらに金融機関と連携した中小企業振興資金「**新型コロナウイルス対策資金**」を新設し厳しい資金繰りを支援しています。

(1) 農林業

地域農業には、従事者の減少と高齢化をはじめ多くの課題がありますが、**飯田下伊那の歴史・風土・文化を培ってきた基幹産業**です。飯田下伊那全体で担い手づくりや遊休農地の活用といった課題解決に取り組み、活力ある農業・農村の構築を図ります。

リニア・三遠南信時代には、都市生活者に直結した農作物の販売や農業体験交流が可能となり、農業の発展可能性が拡大します。

- ① 市田柿をモデルにして様々なフルーツの高付加価値化を図り、飯田下伊那が連携した「**フルーツの里・南信州**」としての地域ブランド化を図ります。
- ② 域産域消を推進すると共に、ネット販売など高付加価値化につながる様々な販売ルート・販売方法を海外も含め開拓します。リニア時代に向けて、直売・産直・農業体験ビジネスの振興を図ります。
- ③ 就農希望者の研修充実や初期投資負担の抑制、兼業農家の持続や**女性力の発揮**、さらに「**農業おこし協力隊**」（仮称）による外部人材の導入などの支援を通して、多様な農業の担い手確保に取

り組みます。

- ④ 関係機関や農業団体と連携して、省力化等につながる新品種・新技術の開発を図り、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボット化などの技術を活用した未来の農林業スタイルの実証研究を進めます。また、自然災害の影響を受けにくい生産方法を検討し、その移行を図ります。
- ⑤ 森林整備の主体となる森林組合を多面的に支援するとともに、今後の森林管理に向けた所有者の意向確認や不在地主対策など調査・確認を進めます。また、負担の大きい小規模財産区においては、財産区の皆さんのお考えに沿って、市有林への移行手続きを進めます。
- ⑥ 世界的な気候変動やコロナ禍における今後の食料事情を見据え、**域内消費の推進と自給率の向上**を図ります。

(2) 製造業

「産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）」は、国内唯一の環境試験機器を備え、県工業技術総合センターが設置され、施設全体を（公財）南信州・飯田産業センターが管理しています。ここを拠点として、様々な産業の維持発展と多様な働き方の創出を図っていきます。

- ① エス・バードにプロフェッショナル人材を配置するなど機能を強化・拡充し、全ての地域産業の振興に注力します。
 - ・様々な**地場産業の技術指導や創業支援**に取り組み、飯田ビジネスネットワークセンター（NESUC-IDA）や産業技術大学等の事業拡充を図ります。
 - ・コロナの影響を受けた輸送関連産業（自動車や航空機など）の再生支援とともに、健康、衛生、安全、環境関連等、様々な分野で**研究開発力を具備した企業の育成**に取り組みます。
 - ・コロナ禍でテレワーク中心の働き方が進展する中、リニア・三遠南信道時代を見据えて、サテライトオフィスの誘致を進めます。
 - ・人生100年時代を迎え、元気な年配層の再チャレンジを後押しして、シニア系ベンチャー企業の育成を進めます。
 - ・**信州大学**大学院工学系の航空機システム共同研究講座に加え、農学系（景観デザイン）や教育学系の大学院機能を誘致し、**南信州キャンパスの拡充**を図ります。
 - ・AIやIoT、ロボット化、ドローンなどの技術を活用した製品開発に積極的な支援を行うとともに、産業センターに導入した3DCADによるものづくり人材の育成を進めます。
- ② 龍江産業団地の整備を進め、同団地や三穂伊豆木の工業適地、旧桐林クリーンセンターなどへ優良企業の立地を進めます。
- ③ 飯田市を拠点とした新規事業への挑戦や新たな分野に舵を切ろうとする中小企業には、I-portやビジネスプランコンペなどを通して独自の専門機関集団で支援していきます。
- ④ 大工や左官などの職人技術の継承を図ると共に、商工会議所や金融機関、域外の関係機関などと連携して**地元企業や店舗の事業承継**を支援します。

(3) 観光

コロナ対策を支援しつつ、エコツーリズムや上質な地域の学び・自己実現のための旅（持続可能

な地域を学ぶ南信州の旅＝「SDGs 南信州ツーリズム」）を目指して、南信州全体の観光をDMO南信州観光公社と連携して組織的に推進します。

- ① 天龍峡そらさんぼや遊歩道など新たな観光資源を生かした誘客を促進します。
 - ・天龍峡周辺ははじめ三遠南信道沿線地区としっかり連携した誘客の取組を進めます。
- ② 三遠南信道全通を見据えた遠山郷観光を構築します。
 - ・遠山郷かぐらの湯、しらびそ高原天の川、下栗の里、南アルプスなどに磨きをかけるよう遠山郷観光振興ビジョンを策定するとともに、観光戦略計画を改定して取り組みます。
- ③ 南信州全体の観光推進主体として**南信州広域観光機構（仮称）**を設立し、「SDGs 南信州ツーリズム」の確立を目指します。

4 「ムトス（自主自立）の精神」による地域自治を推進します

飯田のすばらしい自然や歴史、文化を生かし、こうした風土の上に根付いている「ムトス（自主自立）の精神」による地域自治を一層大切にし、将来につないでいきます。それぞれの地域に暮らす人々が助け合い支え合う連帯を強くし、幸せややりがいを感じてともに地域で暮らし過ごせるよう、各地区でつくられた**基本構想に基づいた取組**を支援し、協働していきます。

コロナ禍により過密な大都市から地方に定住しようとする若年世代が増えています。この追い風をしっかりと取り込み、リニア・三遠南信道時代に向けた地域づくりを進めます。

(1) 地域自治の推進

各地区の基本構想に基づく取組を支援するなど、地域コミュニティの質を確保していきます。

- ① 各地区における住民主体の自治組織活動や公民館活動へのさらなる推進支援を行います。
- ② 地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組を担う「新たな事業体」の設立と運営への支援を行います。
- ③ リニア時代にますます増加する外国人が不安なく地域に融和し暮らせるよう、多文化共生「内なる国際化」を推進するための日常的な交流拠点を整備します。
- ④ 男女がともに関わっていける地域社会づくりを、様々な機会や取組により実現させるための男女共同参画拠点を整備します。
- ⑤ **橋南公民館をりんご庁舎へ移転・整備**することについて、関係者との協議を進めます。
- ⑥ 市民の皆さんの学習交流拠点である**飯田市公民館**を、民間と連携した「**飯田駅前プラザ（仮称、旧ピアゴ）**」内に移転・整備します。併せて、③の多文化共生や④の男女共同参画、さらに高校生の地域活動の拠点としても活用します。

(2) 中山間地域振興

当市独自の「中山間地域振興計画」は、飯田市の中山間地域7地区（下久堅、上久堅、千代、龍江、三穂、上村、南信濃）を対象に、中山間らしい中山間だからできる暮らしの実現など、持続可能な地域をめざし、移住・定住に注力しています。「地域振興住宅」は平成21年以降、58世帯を整備し約200人の新たな居住を創出しています。

- ① 地域主体の交流活動を通じて、応援団や担い手になりうる関係人口の拡大を、「**地域おこし協力**

隊」を導入しながら支援します。

- ② 地域と協働した空き家の提供・活用、近居・同居のための住宅整備支援や地域振興住宅等により、中山間地域における住まいの確保を支援します。
- ③ 若手農村起業家を育成し地域密着産業を振興するため、農山村資源を活用したビジネスプランの実行を支援する「農村起業家育成スクール」を開催します。
- ④ 三遠南信道・天龍峡大橋により中央自動車道と竜東地域が直結したことから、天龍峡そらさんぼや遊歩道など新たな観光資源を生かしながら中山間地域への誘客事業を支援します。
- ⑤ 遠山郷の地域振興としては、かぐらの湯の源泉復旧、被災した中橋の復旧やしらびそ高原の水源確保等ハード面の整備と共に、ソフト面では小中学校における地域環境資源を活用した特色ある教育プログラムを打ち出した教育移住や、エコツーリズム、ジオツーリズムを推進します。

(3) UIターン・移住定住

小中学校での「キャリア教育」や高校の「地域人教育」を通じて、ふるさとに誇りと愛着を抱き、地域づくりの担い手意識を持った人材を地域で育むことをベースにしながら、地域の魅力に磨きをかけ、UIターンを促進します。

改編新設した「結ターン移住定住推進室」の取組により、この1年の当市への移住・定住者は倍増しています。

- ① 飯田の山・里・街の多様な魅力に加え、リニア時代にはテレワークしながら大都市と直結・往来できる有利性を活かし、若者や子育て世代にしっかりと発信・アプローチしていきます。
- ② 人材を求めている地元企業と移住希望者のニーズをマッチングし、移住者の就労確保を支援します。また、看護・介護・保育の人材誘致にも取り組みます。
- ③ 専業農家や兼業農家（農業の6次産業化や半農半X）の希望者には、農業団体と協働して支援します。
- ④ 地域と協働した空き家の提供・活用や、近居・同居のための住宅整備支援策や地域振興住宅等により、住まいの確保を支援します。（再掲）

5 市民主体の文化・スポーツの振興を図り、伝統文化・文化財を保護・継承します

市民が主人公となり、心豊かで健康に生きることを目指して活発に展開されている文化・スポーツ活動を支援するとともに、伝統文化・文化財を保護・継承し、市民、事業者等と協働して飯田ならではの取組を推進します。

(1) 文化・生涯学習

当市の文化芸術活動は、芸術鑑賞などにとどまらず、市民自らが主体的かつ多彩に取り組んでいることが特長です。

- ① 市民の皆さんの学習交流拠点である飯田市公民館を、民間と連携した「飯田駅前プラザ（仮称、旧ピアゴ）」内に移転・整備します。併せて、多文化共生や男女共同参画、さらに高校生の地域活動の拠点としても活用します。（再掲）

- ② 橋南公民館をりんご庁舎へ移転・整備することについて、関係者との協議を進めます。(再掲)
- ③ 3つのホール機能(新文化会館、市公民館、県公民館)のあり方は、市民の主体的な活動を支援することを基本に、関係者との検討会を設置して協議を進めます。
(新文化会館検討会、飯田駅前プラザ検討会、県公共施設等検討会議の設置)

(2) 伝統文化・文化財

遠山の霜月祭(湯立神楽)や人形芝居、獅子舞をはじめとする**伝統芸能や地域の伝統行事・祭り**などの伝統文化や史跡恒川官衙遺跡や飯田古墳群などの文化財は、市民の共有財産です。市民の皆さんとの協働によって保護・継承・活用を図ります。

(3) スポーツ

近年では、天龍峡テニスコートの整備、飯田市総合運動場の改修整備(県内4か所のみ第2種公認陸上競技場として)、飯田運動公園プールに移動式観客席を設置するなど、競技力の向上や生涯スポーツ・コミュニティスポーツの推進を図るため、スポーツ施設を整備してきました。

引き続き、以下の整備について実施箇所や時期の検討を進め、計画的に取り組んでいきます。

- ・芝生グラウンドの整備
- ・テニスコートへの照明施設の設置
- ・体育館への観客席設置など必要な機能向上や改修
- ・松尾スポーツ構想を踏まえ、**天竜グラウンド**の利用方法を地元と検討
- ・リニア事業の残土を活用した**杵原グラウンド**整備

また、南信州広域連合を主体に、民間活力を導入して**リニア駅周辺に複合アリーナ**を設置するための検討を進めていきます。

6 飯田らしい「環境のまち」づくりを推進します

豊かで多様な自然環境のもと、都市宣言に「環境文化都市」を掲げ、環境モデル都市としての取組を進めてきました。リニア・三遠南信道時代に向けて、**飯田版「地域環境共生圏」**(地域における環境・経済・社会の統合的向上の具体化)や飯田版SDGs(持続可能な開発目標)の展開を図ることで環境関連の取組をさらに進化させます。

- ① 豊かで多様な自然環境を維持・増進する市民の皆さんの心を大切に、さらに醸成を図ります。
- ・地球温暖化対策と良好な地球環境維持のため、市民の皆さんの生活から排出されるゴミの減量・再使用・再資源化、ポイ捨て撲滅を地域ぐるみで進めます。
 - ・環境意識を高めた市民の誇り(シビックプライド)をベースに、エシカル(倫理的=環境保全や社会貢献)消費を推奨するなど、地球市民としての取組を深めていきます。
- ② リニア時代に向けて脱炭素型社会を目指した新たなまちづくりを進めます。
- ・リニア駅周辺区域を再生可能エネルギー利用による**低炭素なエリア(飯田版スマートシティエリア)**として整備します。
 - ・**飯田版ZEH**(ゼロエネルギーハウス。省エネ構造と再エネ導入により年間エネルギー消費量収

支をゼロにすることを目指した飯田市基準による住宅)の整備を促進します。

- ・環境にやさしい**次世代型公共交通システム**の実現に向け、産学官が連携して実証研究を行います。
- ・FIT(固定価格買取制度)後の再生可能エネルギー活用政策として、地域エネルギー会社や中部電力と連携しながら、家庭用蓄電システムなどによって**再生可能エネルギーの域産域消**を推進します。

7 リニア・三遠南信道時代を見据えた街中の賑わいづくりに取り組みます

飯田駅前の旧ピアゴが民間による「飯田駅前プラザ(仮称)」としてリニューアルスタートすることに伴い、その2・3階に市公民館機能を移転・整備するとともに、文化会館の改築を中心市街地で検討するなど、リニア・三遠南信道時代の中心拠点(中心市街地)の基盤を、スマートシティの思想や技術を取り込みつつ強化します。

- ① 市民の皆さんの学習交流拠点である飯田市公民館を、民間と連携した「飯田駅前プラザ(仮称、旧ピアゴ)」内に移転・整備します。併せて、多文化共生や男女共同参画、さらに高校生の地域活動の拠点としても活用します。(再掲)
1階に予定されるスーパーマーケット機能とも連携して、飯田駅前の新たな複合拠点として、賑わいの創出につなげます。
- ② 3つのホール機能(新文化会館、市公民館、県公民館)のあり方は、市民の主体的な活動を支援することを基本に、関係者との検討会を設置して協議を進めます。
(新文化会館検討会、飯田駅前プラザ検討会、県公共施設等検討会議の設置)(再掲)
- ③ 「飯田駅前プラザ(仮称、旧ピアゴ)」や新文化会館の機能が中心市街地に集積したホテル・飲食などと相乗効果を発揮することで、飯田の身の丈に合った「まちなかMICE(まちなかコンベンション)」の実現を目指します。
- ④ こうした中心市街地の今後の機能配置を見据えて、市営駐車場の運用方法の見直しや公共交通による移動手段の利便性向上を図ります。
- ⑤ 橋南公民館をりんご庁舎3階へ移転・整備することについて、関係者との協議を進めます。(再掲)
- ⑥ テレワーク企業やサテライトオフィスの誘致などにより、中心市街地の空き家・空き店舗の活用を図ります。
- ⑦ 南信州広域連合と飯田市が連携して、「**南信運転免許センター**」の機能を併せ持つ飯田警察署の改築の早期実現を促進します。

8 リニア駅周辺の整備を着実に進め、「スマートシティエリア」を創出します

リニア駅周辺整備は、持続可能な施設運営の視点を踏まえ、基本設計の策定期間を半年延ばして内容を精査し、総事業費を91億円(工事費41億円、残り50億円は土地取得や物件補償など)に抑えました。今後は、現在進めている実施設計をはじめ他の関連事業も含める中、下記の点に配慮しながら適正な計画・事業費になるよう引き続き検討を重ねながら着実に事業を進めます。

- ① 移転をお願いする皆様には、各々のお立場を最大限配慮した対応に引き続き努め、**最後の一人ま**

で責任を持ちます。

- ② 移転先となる**代替地の整備**を着実に進める一方、リニア駅周辺区域を再生可能エネルギー利用による低炭素なエリア（飯田版スマートシティエリア）として整備します。（再掲）
 - ・飯田版ZEH（ゼロエネルギーハウス。省エネ構造と再エネ導入により年間エネルギー消費量収支をゼロにすることを目指した飯田市基準による住宅）の整備を促進します。（再掲）
 - ・環境にやさしい次世代型公共交通システムの実現に向け、産学官が連携して実証研究を行います。（再掲）
- ③ 野底山森林公園や史跡恒川官衙遺跡（2000年浪漫の郷構想）、エス・バードなどを活用したリニア駅周辺の地域振興を、地元の皆さんとともに図っていきます。併せて、リニア機能や中央自動車道を生かした広域的な振興策や土地利用策について、県や北部町村などとの協議・調整を進めます。
- ④ リニア駅設置沿線都市と連携しながら、国からの「リニア特別枠」の予算の確保を目指します。

9 三遠南信自動車道およびリニア駅への道路ネットワークを整備・促進します

昨年（令和元年）秋に三遠南信道の天龍峡IC～龍江IC間が開通、本年（令和2年）春には羽場大瀬木線が全線開通しました。飯田バイパスのリニア駅周辺までの4車線化を図る国道153号線飯田北改良（上郷高屋～座光寺）や、座光寺SICとリニア駅を結ぶ座光寺上郷道路なども県によって順次着工される見込みです。国道256号線（上久堅～水神橋）や県道飯田南木曾線も県により改良工事中です。

- ① **三遠南信自動車道の早期全通**に向け関係する皆さんと共に国への働きかけを強めます。併せて尾林・八ノ倉線など三遠南信自動車道へのアクセス道路の整備を進めます。
- ② 来年（令和3年）春には**座光寺SIC**（スマートインターチェンジ）を供用開始します。
- ③ 南信州西南部からリニア駅へのアクセス道路となる**飯田南道路（南バイパス）の事業化**に向け国への働きかけを強めます。
- ④ **川路や松尾方面からリニア駅へのアクセス**も含め、リニア・三遠南信道時代の主要幹線道路の整備が着実に進められるよう、引き続き国や県に強力に働きかけ、道路ネットワークの整備・促進に取り組みます。

10 行財政改革として事務事業を見直し、持続可能な市財政を維持します

4期16年の間に、継続的に大型事業に取り組みながら、一方で、市立病院の経営健全化やクリーンセンターの建替によりランニングコストの大幅圧縮を図り、1,001億円（平成16年度末）だった借金を578億円（令和元年度末）へと減らしてきました。一般財源の確保にも努め、**市税の収納率は県下トップを維持**しています。

また、国のいわゆる「骨太の方針」では、コロナ下の「新たな日常」構築のためデジタル化の強力な推進が打ち出され、遅れがちであった行政サービスのデジタル化が本格的に動き出します。

市民生活の様々な不安に寄り添い、しっかり手を差し伸べるのが行政の本旨です。それを果たし

応えるために、リニア駅周辺はじめ大規模事業の進行管理や、行政サービスのデジタル化も含めた業務改革、さらに踏み込んだ公共施設マネジメントの取組、市役所の組織体制の見直しを行い、住民サービスに影響が出ない、そして次世代にツケを回さない、持続可能な市財政を維持していきます。

① 行政サービスのデジタル化による業務改革

コロナ後の**5G**や**AI**など**新技術の活用**を見据え、行政サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、積極的なデジタル化に取り組みます。

- ・各自治振興センターを本庁とオンライン化し、本庁担当課との直接相談、各種手続きや施設予約、電子申請化をはじめ、行政手続きが早くて簡単にできるようなデジタル環境を整備します。

② さらに踏み込んだ公共施設マネジメント

リニア開通後やその先まで見据えて、行政機能や行財政運営が維持できるように、公共施設のあり方をしっかりと見直し、方向付けをしていきます。老朽化した地区公共施設を個別に考えるのではなく、地区の皆さんと共に複合的な施設運営等の見地から検討し、長期的な更新計画の見直しを立てていきます。

- ・**鼎地区の公民館等複合施設**を新文化会館の完成後に整備できるよう、必要な用地を取得するとともに、鼎地区まちづくり委員会との協議を進めます。
- ・市公民館は「飯田駅前プラザ（仮称）」（旧ピアゴ）に移転・整備するとともに、文化会館はリニア駅完成後に中心市街地に移転・改築、その後鼎公民館等の複合施設を整備する方向で、現在の3つのホール機能の整理統合を図っていきます。（再掲）
- ・橋南公民館をりんご庁舎へ移転・整備することについて、関係者との協議を進めます。（再掲）
- ・スイミングスクール事業者と提携して専門的な指導のもとでプール授業を行うことにより、子どもの運動能力を引き出すとともに、教員の負担軽減やプール施設の維持費軽減を図ります。（再掲）
- ・中学校区のあり方については市政懇談会などでも課題が指摘されてきましたが、義務教育学校（小中一貫校）や教育特区など様々な制度・先進例を学校関係者や保護者とともに検討し、「次の飯田」に相応しいあり方に道筋をつけます。（再掲）
- ・市営住宅の将来的な改築計画に基づき、西の原団地を改築するとともに、大堤団地の改築について準備を進めます。

③ 市役所組織の体制の見直し・強化

- ・学校事務の知識・ノウハウを共有化し協力体制を構築するため、複数校による共同事務化を図ります。また、給食費の公会計化に取り組みます。（再掲）
- ・コロナ禍の中で100年に1度と言われる経済危機に対応しながら、次世代にツケを回さない財政運営を維持していく一方で、リニア・三遠南信道時代を見据えたインフラ整備や安心・安全の地域づくりを進めていくために、**市役所の組織体制を強化**します。具体的には経済財政担当副市長を任命し、二人副市長体制でこの難局を乗り切ります。

以上